

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		水産振興事業				②事業番号		3413	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		昭和 26 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称	
⑦実施手法		○ 直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款 5		項 3		目 1		細目 1	
⑨担当部名		⑩担当課名				会計		一般会計	
市民生活環境部		産業観光課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 樽井・岡田浦漁業協同組合		① 正・準組合員数		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
・本市の水産業は、大阪府有数の魚介類の供給地として重要な役割を果たしており、主要な地場産業として発展してきたが、近年の漁業従事者数は横ばいで、漁獲量についても減少しているため、大阪湾の漁業生産力を有効に活用した生産性の高い都市型漁業を促進し、担い手の育成を支援する。		① 利用漁船数		隻	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
・樽井・岡田浦両漁業協同組合など関連漁業団体と連携を図り、地産地消を推進するとともに、観光漁業などの生産性の高い都市型漁業への転換を図る。		① 釣堀利用者数		人	
		計算式			
		② 地引網体験者数		人	
		計算式			
		③			
		計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
・担い手の確保と育成及び組合員の漁労意欲の向上。					
その他の体系上の位置付け (3—1—2—1): 漁業振興の促進		政策(章) 3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち			
		施策大(節) 1 大地と海からの恵みとしておいしく安全な食料を供給し続けるとともに、魅力的な農業と漁業のあるまちをめざします			
		施策中 2 漁業の振興			
		施策小 3 担い手の確保・育成			

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R2目標	
対象指標①	正・準組合員数	人	120	122	122	122	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	利用漁船数	隻	140	137	159	159	—	
活動指標②								観光客の増加
活動指標③								
成果指標①	釣堀利用者数	人	9,583	10,612	13,461	15,000	—	
成果指標②	地引網体験者数	人	8,500	5,135	6,303	6,303	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.23	0.20	0.17	0.17		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	1,847	1,621	1,311	1,311		
	人件費(投入人員*単価)	千円	333	333	326	446		
事業費	直接事業費	千円	2,180	1,954	1,637	1,757		—
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,180	1,954	1,637	1,757		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	漁港の開港に伴い組合が設立され事業を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	魚を獲りさえすれば売れていた時代は過去のものであり、今後は育てる漁業に変化するであろうと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	観光漁業などの生産性の高い都市漁業へ転換を図るためには、担い手を確保、育成し漁業従事者を増やす必要がある。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	漁業振興には必要である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	対象範囲は漁業従事者であり、他団体と比較は難しいが地元の新鮮な魚貝類を求める市民のニーズには合っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	漁業という地場産業が衰退する。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市外からの観光客が増加している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	両漁組と連携して観光漁業のPRを図る。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではありませんか。)	ア. ある イ. ない	業務の改善、委託等は漁業組合との協議が必要である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	漁港維持管理事業で歳入確保している。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	樽井・岡田浦両漁業協同組合など関連漁業団体と連携を図り、担い手の確保と育成を図る。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—	
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—	